# 一般質問通告表

ページ ① 宮島 宏 **1** ( 12月2日予定 ) ② 渡 辺 栄 2 ( IJ ③ 伊藤 麗 4 ( IJ 4 保 坂 悟 5 ( IJ ⑤ 利根川 正 7 ( IJ ⑥横山人美 9 (12月5日予定 ⑦ 東 野 恭 行 11 ( IJ ⑧ 和 泉 克 彦 12 ( ⑨ 新保峰孝 15 ( ⑩ 近藤新二 17 IJ ⑪田原 実 18 (12月6日予定) ⑩ 阿 部 裕 和 20 ( IJ ③ 田原洋子 21 ( IJ 14 田 中 立 24 ( IJ

令和4年第6回市議会定例会(12月)

27 (

IJ

15 古 畑 浩

## ① 宮島 宏

1 新潟県の石になった翡翠について

【答弁者:市長】

翡翠が新潟県の石に指定されたことを受けて、以下伺います。

- (1) この指定の意義をどのように考えていますか。
- (2) この指定を具体的にはどのように活かしたいと考えていますか。
- (3) 山岳地域・河原・海岸にある翡翠の保護についての問題点や課題は何ですか。
- (4) 翡翠のジオツーリズムでの問題点や課題は何ですか。
- (5) 翡翠などの石の鑑定サービスの問題点や課題は何ですか。
- (6) 翡翠の販売の問題点や課題は何ですか。
- (7) 新潟県との連携で進めている事業や、今後、展開される事業はどのようなも のがありますか。
- (8) 市の単独の事業として進めていく事業には、どのようなものを予定していますか。
- 2 ジオパークにおける教育普及活動とジオツーリズムについて

【答弁者:市長、教育長】

教育普及活動とジオツーリズムは、保全保護と共にジオパーク活動の根幹を成すものですが、糸魚川ユネスコ世界ジオパークにおける教育普及活動とジオツーリズムについて伺います。

- (1) ジオパーク検定の受験は、どのような意義があると考えていますか。
- (2) 今年のジオパーク検定では、海洋高等学校の1年生全員が受験しました。市内の他の2つの高校の生徒に対して受験を奨励していますか。
- (3) 市職員や高校魅力化コーディネーターへ、ジオパーク検定の受験を積極的に 奨励していますか。
- (4) マイコミ平ジオツアーの問題点や課題は何ですか。
- (5) 鉄道を活用したジオツーリズムを推進する考えはありますか。
- (6) ジオエリアでのスノーモービルやマウンテンバイクの走行についての対応や 規制は、どうなっていますか。

## ② 渡 辺 栄 一

1 糸魚川総合病院における産婦人科診療等の変更及び支援策について

【答弁者:市長】

糸魚川総合病院の産科閉鎖が来年2月末とのことであるが、地域の医療体制に懸念が生じていることについて伺う。

- (1) 少子化問題も深刻で看過できない事態であるが、閉鎖の経緯や事情をどのように認識しているか。
- (2) 当病院では出産を控えた女性のケアが全てできなくなるのか。
- (3) 当病院は、地域医療の中心的存在であり、産科の閉鎖について、市として何らかの対策を検討しているのか。
- (4) 市内で子どもを産み育てることがますます困難になることが予想され、出産を控えた世帯も不安が大きいと考えられる。サポートの対策を考えているか。
- (5) 当病院で次に懸念されるのが、人工透析の設備や人的体制の維持である。これに関する情報はあるか。
- (6) 来年4月以降、医師の確保状況にもよるが、市外の医療機関に通院せざるを 得ない出産を控えた妊婦さんへの交通手段や助成を考えているか。
- 2 当市における次世代モビリティである新たな公共交通手段について

【答弁者:市長】

去る10月12日に西海地区において、新たな交通手段として注目されるグリーンスローモビリティの試乗運行があり、これらの新しい取組などを含めて、現行との考え方と併せて伺う。

- (1) 現在の路線バスの運行利用状況や課題などをどのように考えているか。
- (2) 新しい動きの背景にあるものは何か。現在の交通手段との違いは何だと捉えているか。
- (3) 試乗運行の評価はどうであったか。また、当市が導入するに当たって、障壁になるものは何か。
- (4) 先般、建設産業常任委員会が市外調査を行った、長野県東御市のデマンド交通システムを先進事例として捉え、調査研究を通じて、導入する考えはあるか。
- (5) 高齢者の利用が多い電動カート (シニアカー) の購入に補助金制度などを設ける考えはないか。

#### 3 降雪対策について

【答弁者:市長】

当市にとって気掛かりな降雪期間を迎えるに当たり、その対策について伺う。

- (1) 今冬の降雪量を例年に比べ、どのように予測しているか。また、これに対する予算額をどのくらい見積っているか。
- (2) 昨冬、市内で発生した雪害は、どのような事案があったか。また、今冬はどのように対処するか。
- (3) 道路等のインフラを守るため、消雪パイプや防雪柵などの点検補修は進んでいるか。
- (4) 各家庭で管理している消雪パイプについても、補修や新たに設置が必要になった場合の助成はどうなっているか。
- (5) 高齢者などの生活弱者の住居の除雪をどのように助成していくか。除雪のボランティアの紹介や斡旋などのシステムをどう機能させていくか。
- (6)除雪に当たる方々の多くは市民であり、心苦しいところでもあるが、オペレーションが大雑把、不十分という声も聞かれる。どのように対応しているか。
- 4 当市の諸課題について

【答弁者:市長】

- (1) 来年度4月以降の柵口温泉権現荘の今後の施設運営について、どのようなビジョンを描いているのか。
- (2) 当市における人口減少や少子高齢化は、県内各市町村の共通の課題でもあり、 教育や福祉などの分野でもこれまでの取組では対応できない難しい問題に直面 している。加茂市では、10月1日付けで今後のまちづくりを担う「加茂市最高戦 略責任者」任用の報道があった。当市においても外部の人材を活用する必要性が あると思うが、考えはあるか。

## ③ 伊 藤 麗

1 木浦小学校の取組と閉校後の地域について

【答弁者:市長、教育長】

10月30日の木浦小学校創立120周年・閉校記念式典、木浦わくわく文化祭に出席しました。記念式典では、木浦小学校の歩みのスライドショーが上映され、卒業生の思い出のスピーチなど、私も一卒業生として胸に迫るものがありました。学習発表会では、生徒の学習の成果が演劇や歌、楽器演奏を交えて楽しく発表されました。

- (1)3~6年生が総合学習で取り組んだ、錦鯉にまつわる学習の発表が行われました。糸魚川地域に残る錦鯉の文化について、市としてはどのように捉えているか伺います。
- (2) 全校児童と教職員の全員体制で取り組んだ「わくわくプロジェクト」が、博報堂教育財団による博報賞と併せて文部科学大臣賞を受賞しました。わくわくプロジェクトがどのように評価され、今回の受賞に至ったか。市としての見解を伺います。
- (3) 閉校後の校舎の活用について協議する中で、市が木浦地区に求めたい機能、行政課題は何か伺います。
- 2 子育て支援について

【答弁者:市長】

11月17日の総務文教常任委員会の中で、糸魚川総合病院における産婦人科診療の変更を踏まえた支援策が示されました。

糸魚川総合病院産婦人科での分娩取扱いが再開されるのかどうかと今後の妊産婦 支援について、市民の関心の高さを感じております。

- (1) 産科存続に向けた取組の進捗について伺います。
- (2)11月17日に示された妊産婦支援策について、庁舎内でどのような議論がなされ、この内容に至ったのか経緯を伺います。
- (3) デイサービス型・宿泊型の産後ケアについて、今後市として取り組む考えがあるか伺います。

## 4 保 坂 悟

1 駅北子育て支援施設の目的と市民周知について

【答弁者:市長、教育長】

- (1) 市民会議とまちづくり会議で決めたにぎわいの拠点施設について
  - ① 「複数分散型のまちづくり」について回遊性の取組はあるか。拠点整備ばかりで、民間力による周辺への波及を論じないのはなぜか。
  - ② 「子育て支援を中心とした機能」について「乳幼児向けの屋内の遊び場、多様な子育て相談の場、高齢者の活躍の場」を整備して、最終的に多世代交流を目指すことを市民周知できているか。
- (2) 子育て相談と屋内遊戯場の必要性について

人の運動能力は幼児期の3歳から6歳までで8割が決まると文部科学省は説明している。悪天候のときでも子どもたちが伸び伸びと体を動かすことで、頭と体の成長を促すことになることを市民周知しているか。

- (3) 子育て支援センターと屋内遊戯場の費用対効果について
  - ① 妊産婦の視点から、子どもが減少すると不要な施設と言えるか。
  - ② 福井県は屋内遊戯施設のない1市町に、上限1億円の補助を出して整備を進めている。その背景をどのように考えるか。
  - ③ 議会では計画が過去のニーズによるものとして白紙撤回の意見があるが、今 の子育て世代のニーズは本当にないのか。
- 2 子育て支援について

【答弁者:市長、教育長】

- (1) 今年10月29日に糸魚川市は、日本青年会議所が提唱しているベビーファースト運動に参画しているが、どのような活動を展開するか。
- (2) 今年10月28日に決定した政府の総合経済対策に、子育て支援に関して「伴走型相談支援の充実を図る」ことが盛られている。これに連動して、糸魚川市は子育て支援をどのように拡充する考えか。
- (3) 国は総合経済対策の中で、妊娠と出産の届出時にそれぞれ5万円相当の商品 券などの給付を考えているが、市では「妊娠お祝い事業1人5万円分」、「市 内産婦人科確保対策事業1人5万円」、「子ども誕生お祝い事業1人2万4,000 円分」との調整はどうするのか。
- (4) 出産育児一時金の拡充と直接払い制度の扱いについて 自由民主党の茂木敏充幹事長は、42万円から47万円に増額すると発言してい る。糸魚川市は産科撤退が見込まれていることから、1人50万円で予算化する考

えはあるか。

(5) 子ども医療費の無料化について

少子化が進んでいることを考慮して、子ども医療費の無料化を来年度より実施する考えはあるか。

3 糸魚川市の魅力づくりについて

【答弁者:市長、教育長】

- (1)海の魅力化について
  - ① 市内の海岸線は約51kmあり、サーフィン、スキューバダイビング、釣り、海水浴、石拾い、展望台等の海岸の特性に合わせて、公設トイレと駐車場の整備を行う考えはあるか。
  - ② 沿岸にある漁港や離岸堤等の既存施設や特色を活かした、新しい観光産業や水産業を展開する企画を考えているか。
  - ③ テレビドラマ「ファーストペンギン」が放映されている。この機会に上越漁業協同組合と市内「道の駅」と連携して、海産物や魚介類の販売方法の改革や、海や川の観光レジャー産業の育成とそれらのための人材育成を海洋高校・能水商店等と連携し、事業を行う考えはあるか。
- (2) 体験学習の魅力化について
  - ① 海洋高校では県内外の生徒が寮生活をしている。この寮生活自体の魅力化を 行う考えはあるか。
  - ② 糸魚川市の小学校の親子ワーケーションはとても素晴らしい取組であると 思うが、更に内容や規模の拡充を考えているか。
  - ③ 保育園留学制度の導入について考えているか。
- 4 諸課題の取組方針について

【答弁者:市長、教育長】

- (1) 大糸線問題(鉄路存続) について
  - ① 大糸線の観光資源としての価値についての検証は行うか。
  - ② 鉄路を残すための手法として、外国資本を使う考えはあるか。
  - ③ 北陸・中部の広域で、日本のアニメ文化を活かした子どもも大人も外国人も乗りたくなる企画観光列車の運用を考えているか。
- (2) 権現荘の運営について
  - ① 新年度は運営について、どのようなパターンを考えているか。
  - ② 目的外使用や払下げを行う場合、補助金等の条件はあるのか。

- ③ 日帰り温泉を残す理由と採算性の見通しはどうなっているか。
- (3) アフターコロナのスポーツやレジャーの振興について
  - ① 陸上競技場の管理棟屋上に観覧用ベンチの設置はできるか。
  - ② 藤崎海岸にあるトイレは整備できるか。
  - ③ 青海シーサイドパークのドームなぎさの改修と入口の階段整備完了はいつか。
- (4) 各種施設の「ウエルカム精神」について
  - ① 公共施設の管理等の職員やスタッフの研修に、この内容はあるのか。
  - ② 施設の節電は理解するが、暗すぎると拒絶感を与えないか。

# ⑤ 利根川 正

1 大糸線の存続について

【答弁者:市長】

鉄道が開業して150年、また、糸魚川市においては大糸線全線開通65周年を迎えた年に、JR西日本は大糸線の存続について検討すると報道がありました。

中山間地では、鉄道は地域住民の日常生活を支える重要なものであり、産業、観光、関係人口を増やすなど、地方にとって必要不可欠な路線であります。

今回、コロナ禍の影響で、首都圏の路線の黒字で地方の路線の赤字を穴埋めする内部補助が限界に来ているため、存続、廃止を含めた議論が始まったと考えますが、今まで沿線自治体は、鉄道経営に関して実情を知らないできました。そして今回の発表となり、赤字額の大きさに驚きました。

ここで大糸線の路線の連続性が損なわれると、えちごトキめき鉄道に大きな影響が 出ます。鉄道がつながっていることで利用者も多くなり、大糸線の問題だけでなく、 白馬駅、南小谷駅も同じように考えなくてはなりません。また、廃止になった場合、 復活できなくなり、地域交通のバスにしても、第三セクター方式、公有民営化(上下 分離)方式にしても多額の補助金が必要になり、国からの十分な財政支援の確保が必 要になってきます。

今回、国の関与で地方鉄道再構築協議会を設置して3年以内に対策を決めるとされ、大糸線も該当しているため沿線自治体と多くの協議の場を持ち、考えを一致させていかなければなりません。大糸線の継続を望みますし、廃線は地域の衰退につながります。これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

(1) 大糸線を観光路線の方向へ変えていくべきだと思いますが、糸魚川市の考えを伺います。

- (2) 地域住民が大糸線を自分達の鉄道と思い、動いてもらわなくてはなりません。地域住民との協議の場を設けることはできないか伺います。
- (3) 大糸線の魅力を全国に発信するため、大糸線地域おこし協力隊の採用結果と 仕事の内容を伺います。また、今回実施した大糸線応援隊の初のミーティング の成果について伺います。
- (4) 北陸新幹線の敦賀延伸による客数を増やすため、また、海外の団体ツアーを 呼び込むためにトップセールスが必要だと考えますが、市長の考えを伺います。
- (5) 鉄道ネットワーク維持の考え方(災害時の移動手段)などを踏まえ、国鉄改革の実施者である国から方向性を示してもらわなければならないと思いますが、 糸魚川市の考えを伺います。
- (6) 会社側は大糸線に対して経営努力してきたのでしょうか。糸魚川市の考えを 伺います。
- 2 マイナンバーカード取得の推進について

【答弁者:市長】

平成27年度からスタートしたマイナンバーカード制度は、デジタル時代において市民のサービス向上と行政の効率化を実現するためのインフラであることを共有して、進めていかなくてはなりません。DX推進のスタートで意識を変えていくべき取組だと考えます。

政府は、普及状況に応じて地方交付税やデジタル関連交付金の配分額に差を付ける 方針を打ち出しており、カードの取得率を上げることが大切だと考えます。そのため には、現場の意見や課題を聞いて、次々と企画立案して行動していかなくてはなりま せん。

現時点では、令和6年秋には、紙の健康保険証の廃止、末には、運転免許証との一体化、令和7年には、在留カードとの一体化が検討されており、まずは、健康保険証のカードで保険証はもちろん診察券、お薬手帳、通院歴や受診内容、処方薬などが分かり、薬の飲み合せもチェックできるようになるなど、そのほかにもメリットがたくさんあり、アピールすべきだと思いますが、以下の項目について伺います。

- (1) 糸魚川市のマイナンバーカード取得率と目標値は、どのくらいか伺います。
- (2) 誰一人取り残さない申請体制づくりが必要ですが、どのように取り組んでいるか伺います。
- (3) 他の市町村の良い事例の横展開などをしているか伺います。
- (4) 12月末までのマイナポイントの取得方法が分からない市民へ、どう対応しているのか伺います。
- (5) 糸魚川市の医療機関と薬局のマイナンバーカード利用状況について伺います。

3 地域資源を活かした新エネルギーについて

【答弁者:市長】

ロシアによるウクライナ侵攻で、天然ガスや原油の輸入量の減により、エネルギー 不足となり、価格が高騰している。日本国内では、クリーンエネルギーの需要が高まっている。糸魚川市でも、今後を見通した資源開発に力を入れていかなくてはなりません。第2次糸魚川市新エネルギービジョンにある、「豊かな地域資源を活かして、新エネルギーの地産地消をみんなで、目指すまち、いといがわ」の取組と方向性について、以下の点について伺います。

- (1) 持続可能な小規模木質バイオマス発電の導入について、現状を伺います。
- (2) 幅広いエネルギーの導入(薪ストーブ、マイクロ水力など)に対して、補助制度の実情について伺います。
- (3)公共施設(避難所等)への太陽光発電設備の導入について、どのくらい進んでいるか伺います。
- (4)過去に調査実施済みの地熱発電、風力発電は、実現することが難しく、今後資源として点在する天然ガスの活用は考えられないか伺います。

# ⑥横山人美

1 市民のセルフネグレクトと孤独死を防止するための、環境と福祉の両面から見た 「住居荒廃(通称:ごみ屋敷)」への行政の関わり方と、ごみ屋敷条例の制定の必 要性について

【答弁者:市長】

大量のごみや物品を屋内や敷地に放置し、近隣トラブルの原因となる「ごみ屋敷」について、環境省が全国の市区町村を対象にした初の件数調査に着手したと10月に報道されました。

周囲が「ごみ」だと判断しても、住人が「必要なもの(財産)」と主張するといった認識の違いによる近隣住民とのトラブルにおいては、「民と民の解決」に委ねるケースや、市民が困ったときに頼りにしたいと願う自治体の助言や介入、支援が困難なケースが多く、時間を費やしても「行き場のない課題」として市民の中に埋もれ、解決に至らない「諦め」となって市民の中に存在していると認識しています。

住居荒廃(通称:ごみ屋敷)となる背景には、高齢者層だけでなく若年層においても社会的孤立、経済的困窮、心理学的な側面といった様々な要因があり、住人自らによる解消は難しいケースが多いと考えます。これらの背景から引き起こされる、極端

な家屋の不衛生、本人の著しく不潔な状態、医療やサービスの繰り返しの拒否などにより、健康に悪影響を及ぼすような状態である「セルフネグレクト」や「孤独死」につながり、高齢化や地域との関係が希薄になりつつある社会において、大きな課題であると考えます。

「誰もが生き生きと暮らせるまちづくり」と、「地域共生社会」の実現を目指す糸 魚川市において、これらの課題を環境と福祉の両面から解消するために必要なことを 共に考え、共に市民を守りたいと願い、以下の質問をいたします。

- (1) 平成29年度に環境省が全国1,741市区町村を対象に行った「ごみ屋敷」に関する調査において、新潟県内では、事案を認知していたのは9件でした。糸魚川市はこの調査において、どのような回答をされましたか。
- (2) この調査を受けて、平成29年度以降、事案の認知や働き掛けはどのように行ってきましたか。
- (3) 市内に「セルフネグレクト」や「孤独死」の事例や課題はございますか。
- (4) 糸魚川市として、住人がいる「住居荒廃」の課題について市民から相談があった場合、環境と福祉の両面から、どのような関わり方をしていますか。また、どこまで介入できるとお考えでしょうか。
- (5) 課題の早期の発見や介入・支援を円滑に進めていくための条例制定を提案したいと考えますが、いかがでしょうか。
- 2 市内産業の振興と人材の確保のための更なる施策の必要性について

【答弁者:市長】

9月の糸魚川商工会議所の「全企業の項目別状況」調査結果の概要によると、令和 2年前期を底にして3期連続回復傾向を示していた景気が、一転して、腰折れ状況と 報告されました。

特に、運輸業、建設業、卸小売業においては、景気の上向き、下向きの目安とされる景況DI(景気動向の方向性を示す指数)が、それぞれ「 $\triangle$ 50、 $\triangle$ 33、 $\triangle$ 36」となり、また、企業で使用する高圧電力は3~4倍、軽油、重油の高騰などにより、売上げは変わらないが利益が減り、収支のバランスが崩れているという大変厳しい状況になっています。

これらの状況に加え、経営上の問題点として、「労働力人材不足」が上位に上がっており、9月のハローワーク糸魚川の有効求人倍率(パートを除く常用)は、2.25倍で、前年同月より0.41ポイント増加、2か月連続で前年同月を上回り、今年4月から増加し続けています。

コロナ禍の影響だけでなく、少子高齢化を背景として国内の人口が減少傾向にある 今日、労働人口が減少しているのは、糸魚川だけではありませんが、市内の現状から、 課題が山積していると考えます。

総合計画に掲げる「にぎわいと活力のあるまちづくり」の中で、若者や女性の就業環境を整え、雇用の創出や担い手の確保を図る取組を目指す糸魚川市において、現存の市内産業を守るために必要なことを共に考えたいと願い、以下の質問をいたします。

- (1) 市内在住の高校生の市内企業への就職状況はいかがですか。
- (2) U I ターンの若者や、中途採用を希望する方の就職状況と課題について伺います。
- (3) 糸魚川市では、就職を希望する方や、企業における雇用環境の整備を促すための施策が豊富に用意されていますが、それらは有効に活用されていますか。また、施策における課題はございませんか。
- (4) 10年後の市内産業の行方をどのように予測されますか。
- (5) 市内産業の振興と人材の確保のための更なる施策の必要性について、いかが お考えでしょうか。

## ⑦ 東 野 恭 行

1 時代に適応した住みやすい糸魚川のまちづくりについて

【答弁者:市長】

今後、時代に適応した「暮らしやすい社会形成」が必要であります。時の政治が「正しい選択と判断」をしなければ、今の公共を維持するどころか、住み続けられるまちとして選択してもらえない状況に陥ると考えます。糸魚川市は、スクラップアンドビルドを真剣に考える時期に来ていると考えます。

- (1) 「地域経済の循環」における今後の糸魚川市の展望について
  - ① ウクライナ情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の更なる高騰や物価高騰に対し、糸魚川市が考える経済対策を伺います。
  - ② インバウンド観光における糸魚川市の受入体制と、これからの展望について 伺います。
  - ③ 糸魚川市の「大糸線利活用」に関する本年度の取組実績と、今後の在来線存続に対する考え方について伺います。
  - ④ 日本各地で増え続ける「道の駅」。糸魚川市に既存する「道の駅」に関する活性化策と、将来の展望について伺います。
- (2) 「地域医療の充実」における今後の糸魚川市の展望について
  - ① 糸魚川総合病院の産科医師の退職意向を受け、新たな産科医師の確保に向けた取組や妊産婦支援の充実が図られますが、持続可能な来年度以降の取組につ

いて伺います。

- ② 令和5年度以降、産科医師の確保が困難であった場合、産後安心して糸魚川市で育てていただくための施策について伺います。
- (3) 「教育の推進」における今後の展望について
  - ① 保育園の民営化により、保育サービスの充実や市財政の健全化が見込まれる と考えますが、保育園の民営化の見通しと懸念事項を伺います。
  - ② 高校の魅力化について、本年度、高校魅力化コーディネーターが3名任用されましたが、今後何年計画で、どのような効果を期待しているのか伺います。
  - ③ 少子化の状況にありながら子育て支援施設と室内遊技場が新設される予定ですが、設置後に期待する効果と糸魚川市の長期的展望について伺います。
- (4)「住む場所」「働く場所」として糸魚川を選んでいただくための今後の展望について
  - ① 原油や物価の高騰に合わせた、公共事業の単価の引上げについて、糸魚川市の考えを伺います。
  - ② 市内の中小零細企業が売上げ(利益)を上げ、物価高騰に見合った人件費を 支払うために、糸魚川市ができることは何か伺います。

# **8** 和 泉 克 彦

1 安全保障問題の地域住民や企業への影響について

【答弁者:市長】

11月18日、北朝鮮が、朝鮮半島西岸付近から1発の大陸間弾道ミサイル(ICBM)を東方向に発射しました。このミサイルは、日本の排他的経済水域(EEZ)内に落下しました。また、11月3日には、新潟県、山形県、宮城県にJアラートが発出され、市内においても緊張感が走りました。北朝鮮は、今年に入ってから、かつてない高い頻度でのミサイル発射を繰り返して、朝鮮半島、そして、その地域周辺の緊張を著しく高めています。日本国民の安全安心を脅かす由々しき事態であり、政府は、これまでも再三の抗議をしてきましたが、その声がなかなか届いていないとも捉えることができます。以下、伺います。

- (1) 北朝鮮の核ミサイル発射に対する糸魚川市国民保護計画の在り方について
  - ① 当市における国民保護計画において、北朝鮮の核ミサイルが当市又はその周辺に影響を与えることを想定しているのか、伺います。
  - ② 当市における国民保護計画において、Jアラートが発出された際の住民の避難場所等は十分に検討されているのか、伺います。

- ③ 当市における国民保護計画において、北朝鮮の核ミサイルが、万が一、首都 圏地域に着弾し、首都機能が麻痺することにより、当市及び近隣自治体に及ぶ 影響を想定しているのか、伺います。
- (2) 台湾有事における地域住民や企業への影響について
  - ① 当市においても台湾との関係を持つ住民がいると想定されます。その住民に対し、台湾有事に関する情報提供などを行うべきと思われますが、いかがでしょうか。
  - ② 台湾有事が起こり、日米同盟に基づき自衛隊が米軍の支援を行った場合、中国在住の邦人が危険にさらされる可能性があります。在中国の市民に対し、適切な情報提供などを自治体として行うべきと考えますが、お考えを伺います。
  - ③ 市内の企業において、台湾や中国企業と取引のある企業はそれぞれどの程度でしょうか。また、市内の企業を守るためにも、台湾有事によるリスクについて、台湾や中国企業と取引を行う企業に対し、周知する必要があるのではないかと考えますが、いかがでしょうか。
- 2 当市の空き家・空き地の現状と対策、課題について

【答弁者:市長】

全国的な人口減少や過疎化などに伴い、人が居住していない「空き家」の増加が大きな社会問題となっております。空き家が長きにわたり放置されますと、周辺地域へ及ぼす影響として、「風景・景観の悪化」、「防災や防犯機能の低下」、「不法投棄の誘発」、「火災の発生の誘発」、「悪臭の発生」など、多岐にわたる問題が発生すると指摘されています。

住民の方々から「近隣に長い間放置されている空き家があり、家屋の一部倒壊や雑草・樹木等で隣接する住民が迷惑している。害虫の発生や火災が起きないか心配である」あるいは「近隣の空き地は雑草が茂っており、困っている」などの話を聞いております。私が現場を拝見した空き家では、建物はかなりの老朽化が進んでおり、敷地内も雑草が生い茂っているなど周辺の住民の方々が困っている状況でした。あわせて、その空き家は、市の避難道路が隣接しておりますが、長い間、通行不能となっております。所有者については明確にはなっていないようであります。

このようなケースは多々あると思われますが、そのまま放置されている場合が数多くあるのではないかと危惧しております。放置されたままの空き家や空き地は周辺の住民の方々にとっては切実な問題であり、住環境の維持や防災・防犯上の観点からも、個々の事案に応じた適切な対策を講じていく必要性を感じます。そこで、以下、伺います。

- (1) 当市の空き家及び空き地の現状について
  - ① 当市では、空き家等の実態調査を継続的に行っていますが、空き家数等はど

- のようになっているのか、伺います。
- ② 空き家及び空き地に対する市民からの意見や苦情などを受け付ける窓口体制と、具体的な対応方法はどのようになっているのか、伺います。
- (2) 当市の空き家及び空き地対策について
  - ① 当市も、空家等対策計画が策定されていますが、これまでの成果等を踏まえて、今後どのように取り組んでいくのか、伺います。
  - ② 当市の空家等対策協議会の概要と成果はどのようになっているのか、伺います。
  - ③ 特定空家等への助言・指導、勧告、命令又は行政代執行の概要と実施件数について伺います。
- (3) 当市の空き家や空き地の利活用と移住・起業等の促進について
  - ① 空き家バンク(いえかつ糸魚川)の概要と実績について伺います。
  - ② 空き家等を移住・定住促進や企業活動支援、地域づくり支援などへ更に積極的に利活用すべきと考えますが、いかがでしょうか。
- 3 登録文化財等を利用した地域の観光振興について

【答弁者:市長、教育長】

11月18日に、国の文化審議会が開催され、市内にある3件の建造物を登録有形文化財に登録するように、文部科学大臣への答申がなされました。ご存じのように、えちごトキめき鉄道の市振駅駅舎と隣接するランプ小屋、そして、親不知駅駅舎です。正式には、来年の2月頃に登録の運びとなります。そこで、以下、伺います。

- (1) この3件が、登録有形文化財に登録されることを契機に、市振、親不知地域の更なる文化振興について、どのように対応するのか、伺います。
- (2) 市振駅、親不知駅を利用した観光振興について、今後の取組を伺います。

## 9 新 保 峰 孝

1 コロナ禍における子育て支援策の強化について

【答弁者:市長、教育長】

- (1)日本では7人に1人の子どもが「貧困ライン」を下回る状況に置かれていると言われてきたが、コロナ禍において更に経済状況が厳しくなり生活に大きな影響が出てきている。加えてロシアによるウクライナ侵攻により食品、エネルギー関連等、値上げが続き、生活への打撃は更に大きくなる様相である。子育て支援策の一層の強化が求められていると思うが、どのように考えているか。
- (2) 段階的に学校給食の無料化に取り組むべきではないか。
- (3) 現在、新潟県内全市町村が18歳までの医療費助成を行っている。窓口での一部負担をなくしている市町村も増えている。糸魚川市は子ども医療費助成では先進的取組を行ってきた。コロナ禍において経済状況が厳しくなっていることから、一部負担をなくすべきではないか。
- 2 新型コロナウイルス感染症対策について

【答弁者:市長、教育長】

- (1) 糸魚川市における新型コロナウイルス感染症第8波の発症・感染の状況をどのように捉えているか。
- (2) 国が感染防止対策を変えたことによる影響をどのように捉え、市でできることをどのように進めているか。
- (3) 今後のワクチン接種等、市としての対策をどのように進めていく考えか。
- 3 柵口温泉権現荘について

【答弁者:市長】

- (1) 柵口温泉権現在の指定管理者募集の結果と来年度の権現在運営について、どのように考えているか。
- (2) 権現荘は、約4億円の事業費を掛けた2年度にわたる本館の一部撤去を含む 大改築と温泉センターの統合が行われ、2015年(平成27年)8月にリニューア ルオープンした。

当時、激論が交わされたが、何のために約4億円もの事業費を掛け、リニューアルしたのかが改めて問われているのではないか。米田市長は誰のために、何のために約4億円もの事業費を掛け、リニューアルしたのか。目的は何だったのか。

(3) この7年の期間に、権現荘に対して市が支出する費用の範囲を拡大してきた

のではないか。また、民間の宿泊業と権現荘はどこが違うと考えてきたのか。

(4) 大改築の際、多くの議員から約4億円も掛けることについて批判が出された。 私は、公共的性格を持つ温泉センターを残すべきで、宿泊は柵口温泉の民間旅館 に任せるべきではないかという立場で批判してきた。

約4億円もの事業費を掛けたリニューアルで、結果的に誰が最も恩恵を受けた と考えているか。市民の福祉の増進を図ることに貢献したか。

- (5) 社会の発展、それに伴う人の流れの変化を的確に把握できなければ宿泊業は無理ではないか。米田市長はどのように責任を取るつもりか。
- 4 フレイル予防について

【答弁者:市長】

- (1) 高齢化が進むにつれ、健康体と要介護の中間層で、フレイル(虚弱)状態にある方たちへの対策(身体運動)が大事になると思うが、どのように取り組んでいるか。
- (2) 年代によって筋力低下の進み方が違うと思うが、フレイル予防のための基礎 知識の普及については、どのように行っているか。
- (3) フレイル予防や健康体を維持するためのポイント制度は、当市において、どのように活用されているか。
- 5 産婦人科医師確保の取組等について

【答弁者:市長】

- (1) 糸魚川総合病院における産婦人科医師確保の取組は、どのような状況になっているか。
- (2)長期的な対策として、医療人材確保対策事業をより一層充実させる考えはないか。
- (3) 医療施設の改修に対する助成制度をつくったらどうか。

## **⑩ 近 藤 新 二**

1 新型コロナウイルス関連融資の返済について

【答弁者:市長】

新型コロナウイルス感染症は、社会や経済に大きな打撃を与えてしまい、数多くの事業者が影響を受けています。今まで想定していなかった事態に、事業の方向転換や縮小を迫られた事業者も少なくありません。そこで、新型コロナウイルス感染拡大で業績が悪化した企業に向けて、政府系金融機関と民間金融機関による融資、新型コロナウイルス関連融資が実施されました。苦境に立たされる中で、政府系金融機関や民間金融機関による新型コロナウイルス関連融資は、資金難に悩む多くの事業者の助けになりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大のほか、原油価格や物価の上昇により、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しく、大幅な改善は困難な状況にあります。さらに、民間金融機関での無利子・無担保融資も令和2年度で終了しました。これから多くの事業者にとって、利息のみの支払期間である「据置期間」が終了して、元金の返済が始まります。現時点においても、既に元金返済を始めている事業者もいるかと思います。コロナ禍による打撃から脱却できていない事業者が数多い中、以下の項目について伺います。

- (1) 国の動向と返済期限の延長について
- (2) 新たな融資の支援について
- 2 松くい虫の駆除と対策について

【答弁者:市長】

全国の松くい虫(マツ材線虫病)による被害は、昭和54年度に約243万㎡とピークに達したあと減少傾向にあり、令和3年度には約26万㎡とピーク時の9分の1程度の水準となっていますが、依然として我が国最大の森林病虫害とされています。令和3年度において被害が発生したのは、北海道を除く46都府県であり、そのうち前年度から被害が増加したのは17都県です。新潟県は前年対比167%の5,300㎡と増加傾向にあります。ちなみに隣県の長野県は前年対比80%ですが、全国で最大の5万㎡を超えています。隣県の新潟県もその影響なのか定かではありません。しかしながら、地域によっては新たな被害の発生が見られるほか、被害が軽微になった地域においても、気象要因等によっては再び激しい被害を受けるおそれがあることから、引き続き被害状況に即応した的確な対策を推進していく必要があります。糸魚川市の取組について伺います。

3 市管理の建築物に含有しているアスベストについて

【答弁者:市長】

大気汚染防止法の一部を改正する法律が令和2年6月5日に公布され、建築物等の解体等工事における石綿の飛散を防止するため、全ての石綿含有建材へ規制を拡大するとともに、都道府県等への事前調査結果の報告の義務付け及び作業基準遵守徹底のための直接罰の創設等、対策が一層強化されました。事前調査の信頼性の確保では、一定規模以上の建築物等について、石綿含有建材の有無にかかわらず、元請業者等が事前調査結果を都道府県等へ報告することを令和4年4月から義務付けられました。今後、建築物や工作物を解体・改造・補修する際は、事前調査が必要とされています。糸魚川市は数多くの建築物を所有していますが、調査費や工事費等をどのように捉えているか、糸魚川市の考えを伺います。

## ⑪田原 実

1 一人ひとりに寄り添う医療で誰もが安心して暮らせるまちの実現に向けて、糸魚川市の地域医療の現状と課題について

【答弁者:市長、教育長】

糸魚川市の地域医療は、著しい人口減少、少子化、高齢化で厳しい状況にあります。 以下の点について伺います。

- (1) 基幹病院である糸魚川総合病院の医師、看護師、医療スタッフの確保と診療 科確保について伺います。
- (2) 市内開業医の高齢化と医療の空白地への対応、中山間地域の高齢者への医療について伺います。
- (3) 新型コロナウイルスワクチン接種の状況について伺います。
- (4) 地域医療を守り、命を守るために市民自ら考え、行動することが大事です。そ の実践には行政のリード、サポートも欠かせません。糸魚川市の取組を伺います。
- (5) 医療人材の育成について伺います。

2 糸魚川市の地域資源を観光に活かすブラッシュアップは進んだか。NHK「ブラタモリ」以降の観光戦略等について

【答弁者:市長】

- (1) NHK「ブラタモリ」で糸魚川の知名度が上がったと考えますが、その後の観 光戦略の見直しは行われたか伺います。
- (2) NHK「ドキュメント72時間」、BS日本テレビ「妄想トレイン」など全国ネットの放送で糸魚川が紹介されました。その反応と今後の誘客への取組を伺います。
- (3)動画配信と分かりやすい解説が誘客に結び付くと思います。テレビ放映と併せて、市民や観光客がつくる YouTube の活用について伺います。
- (4) ヒスイが新潟県の石に指定されました。ただ、国の石に選定された後の状況を見ると、そのことが観光に活かされたかは疑問です。ヒスイをシンボルという言葉で説明していますが、意味が伝わっていない、あるいは今日的な価値を感じるものとなっていないのではないのでしょうか。検証と工夫が必要です。今後の対応を伺います。
- (5) 大糸線や谷村美術館など、糸魚川ならではの地域資源を観光に活かすためのブラッシュアップやツアーの企画、演出、運営について伺います。
- 3 復興まちづくり計画の成果と被災地の現状、子育て支援施設建設の諸課題と被災 者・住民への行政対応について

【答弁者:市長】

- (1) 復興まちづくり計画の目的と費やされた事業費及びその効果について伺います。また、市長は被災者や周辺住民からの様々な声を直接聞きましたか、伺います。
- (2) 子育て支援施設計画の内容とスケジュールについて伺います。
- (3) まち中心部に被災者・住民も高齢者も若い世代も住みやすい環境を整備し、利便性をつくることで「にぎわい」は生まれます。子育て支援施設計画は、そのことと合致していますか、伺います。

## 12 阿部裕和

1 フレイル予防の推進と健康ポイント制度の導入について

【答弁者:市長】

「フレイル」とは、年齢を重ねて筋力などが低下し、心身が弱ってきた状態を言い、 将来要介護状態になる可能性が高い状態を言います。

フレイルは健康状態と要介護状態の間に位置しており、早い時期からフレイル予防 に取り組むことで生活機能の低下を遅らせ、健康長寿の実現に近づきます。

フレイル予防は継続性が重要であり、そのためには市民が支え合い、一緒に予防ができ、健康意識を向上させていく仕組みが必要です。

そのきっかけの一つが健康ポイント制度の導入だと考えますが、第3次糸魚川市総合計画の中で「健康的な生活習慣の定着と積極的なフレイル予防のため、運動習慣や健康意識の醸成のためのインセンティブとして、地域通貨制度と連動した健康ポイント制度を導入します」と記されており、今後の市の取組に期待をしています。

以下、伺います。

- (1) 今年度のフレイル予防事業の実施状況について
- (2) フレイルチェック後のデータは、どのように活用されていますか。
- (3) フレイル予防事業を進めていく中で、課題は何だと捉えていますか。
- (4) 定期的なフレイルチェック、フレイル予防の周知啓発活動を加速させるため、フレイルサポーターを設置し、取組を進めるお考えはありますか。
- (5)健康づくり、社会参加の促進、健康無関心層を動かすために効果的な健康ポイント制度導入をどのように進めていくか、進捗状況も踏まえ、今後の展望についてお聞かせください。
- 2 お金の地産地消「デジタル地域通貨制度」の導入について

【答弁者:市長】

キャッシュレス化が進み、地域に利益が還元するシステムの地域限定のデジタル通 貨に注目が集まっています。

従来、紙券を発行するのが一般的だったプレミアム付商品券ですが、紙券の場合、 券のデザインや印刷、販売拠点までの運送など、運用を開始するまでに手間と費用が 掛かる上、開始後も券の配布・回収・集計・精算など、煩雑な作業が発生し、担当職 員にとっても大きな負担になっていると考えます。デジタル地域通貨の導入により、 それら業務の負担軽減、市の様々な事業や啓発活動、地域のイベントやボランティア 活動との連携や健康ポイントとのひもづけなど、行政や民間、地域団体などで幅広い 活用が期待できます。

第3次糸魚川市総合計画の中でも「マイナンバーカードと連動した電子地域通貨制度を導入します」とも記され、地域経済の好循環、お金の地産地消の仕組みづくりに期待しています。

以下、伺います。

- (1) デジタル地域通貨制度を導入することで、どんな効果が期待できますか。
- (2) マイナンバーカードとデジタル地域通貨制度を連動させることで、どんな効果が期待できますか。

## <u>13</u> 田 原 洋 子

1 車の安全装置の助成について

【答弁者:市長】

高齢者による車のブレーキとアクセルの踏み間違いによる事故がニュースで報じられることが増えています。

警察庁交通局によると、令和2年上半期では、75歳以上の高齢者の死亡事故の原因のトップは操作不適が39%となっており、そのうちブレーキとアクセルの踏み間違いが9.1%であり、75歳未満の運転者の1.3%と比べ高くなっています。

国土交通省は、令和3年11月から国産新型乗用車に自動ブレーキと呼ばれる「衝突被害軽減ブレーキ」の搭載を義務付けました。

ブレーキとアクセルの踏み間違い防止機能は、新車販売時の標準装備となってきています。

65歳以上の高齢運転者を対象にした歩行者衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い急発進抑制装置を搭載する安全運転サポート車(サポカー)の購入、後付けペダルの踏み間違い急発進抑制装置の購入を支援する経済産業省の「安全運転サポート車普及促進事業費補助金(サポカー補助金)」は、令和3年11月で受付が終了しました。

国のサポカー補助金があったときは、対象車や後付け装置を「今は必要がない」と 購入を先送りしていた人でも、高齢者の事故が報じられることにより、サポカーに対 する関心度は高まっていると思います。

しかし、車の装備が充実したことや社会情勢などにより、新車価格は上昇しており、 諸経費を入れるとかなりの金額になるため、サポカーに買い替えたくても難しいと感 じている方は多いのではないでしょうか。

サポカー補助金は終了していますが、経済産業省の「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」を使えば、電気自動車、プラグインハイブリット車、燃料電池自動車等が補助金対象車となり、自動ブレーキや踏み間違い防止機能がついた新車を購入す

る場合、大きなメリットとなります。

柏崎市では電気自動車等購入補助金があります。

また、新車を買っても、あと何年車を運転するか分からないと思っている高齢者には、3年リース、5年リースという手段があります。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1)後付けの踏み間違い急発進抑制装置の購入費用を助成する考えはありませんか。
- (2) 高齢者がサポカーを購入する際に、費用を助成する考えはありませんか。
- (3) 衝突被害軽減ブレーキの搭載を義務付けられている国産新型の電気自動車等を購入する際に、国の助成金に糸魚川市が助成金を上乗せする考えはありませんか。
- (4) 高齢者がサポカー又は電気自動車等をリース契約する際に、費用を助成する 考えはありませんか。
- 2 グリーンスローモビリティについて

【答弁者:市長】

グリーンスローモビリティ、通称グリスロは、家庭用コンセントで充電できる電気 自動車で、最高時速20km未満で公道を走ることができます。

車両はゴルフ場を走る電動カートのようなものから、バスの形をしたものまであり、窓ガラスがない車両もあります。

乗車定員が10名以下であれば、普通運転免許で運転することができます。

ゆっくり走ることで安全性が高く、小回りが利くので道幅が狭い場所でも運行でき、電気で走行するため音が静かで環境にも優しい移動手段です。

2030年度に温室効果ガスの2013年度比46%減を達成するためには、CO2排出量を 削減する必要があり、電気で走り、乗り合いができるグリーンスローモビリティは有 効と考えられます。

富山県の宇奈月温泉では観光で利用されており、島根県松江市では高齢化が進んでいる高台の住宅団地の住民の足として社会実験が行われました。

糸魚川市では西海地域において、10月12日に平牛地区から西海地区公民館まで、西海地区公民館から来海沢地区まで、西海地区公民館から真木地区まで、そして西海農村公園まで運行されました。

また、西海農村公園では運転体験と乗車体験が行われ、実際に70代の男性が運転してみたところ、車の運転と変わらず、車体も大きくないので運転しやすいとのことでした。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

(1) 運行に当たり乗車料金と運転手の費用弁償、保険はどうなりますか。

- (2) 1回の充電に時間はどのくらい掛かりますか。また1回の充電でどのくらいの距離を走行できますか。
- (3) 雪道の走行に支障はありませんか。
- (4) 窓がありませんが、強風や寒さに耐えられますか。
- (5) バスの本数が少なく、電車を利用している観光客が不便を感じている能生駅 からマリンドリーム能生への観光客の足として活用はできませんか。
- (6) 高浪の池からヒスイ峡フィッシングパークと小滝川ヒスイ峡の間のシャトル バスとして運行はできませんか。
- (7) バス路線がないフォッサマグナミュージアムから金子つつじ園経由、谷村美 術館・玉翠園、翡翠園を巡るルートを運行する考えはありませんか。
- (8) バス停、駅へのアクセス、買物ができる場所までの交通手段として活用する ためには、どのような課題がありますか。
- 3 シーサイドバレースキー場について

【答弁者:市長】

糸魚川市の根知地域にあるシーサイドバレースキー場は、株式会社糸魚川シーサイドバレーが指定管理者です。

スキー以外でも、塩の道コンサート、根知谷にきらめくキャンドルロード、新そば祭りの会場となっており、かつては自転車レースのグランフォンド糸魚川の第三エイドとなっており、ここで提供される食べ物がおいしいため、参加者からは「グルメフォンド」と呼ばれるほど、シーサイドバレースキー場にたどり着くのが楽しみだと言われていました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年度は糸魚川市内の小学校3校、約500人がスキー授業をキャンセル、さらに富山県の小学校と高校が合わせて9校、約1,240人が全てキャンセルとなり、団体利用が大きく減少しています。

営業活動により、新たに高知県スポーツ連盟の団体合宿を誘致し、さらに食事メニュー、いわゆるゲレ食の新メニュー開発や味の改善、券売機の導入による人件費削減などに努めていますが、新型コロナウイルス感染症の影響で減収が避けられず、追い打ちをかけるように水道光熱費、燃料費が高騰、さらに新潟県の最低賃金の上昇と支出が増加しています。

また、リフトの運行は、鉄道事業法により、索道技術管理者と業務を補佐する索道技術管理員が必要となります。リフトの運行は、安全管理の面からも、責任が大きく、それに見合った賃金が必要となります。

人手不足により上部にあるリフトが稼働できなくなると、クロスカントリーコース、第5林間コースに行くことができなくなり、多様なコースを求めてシーサイドバ

レースキー場に来ているリピーターを逃すことになる可能性があります。

さらに、上部のコースが滑れないと、初心者が多い第1ゲレンデが混み、安心して滑ることができるというイメージが損なわれるおそれがあります。

しかしながら、シーサイドバレースキー場の経営の大きな収入源であるリフト利用料金、ホワイトクリフの宿泊料金と入浴料金は、糸魚川市スキー場条例で定められているため、この条例を現在の社会情勢に合わせて改正し、収入を増やさない限り経営改善はできないのではないでしょうか。

シャルマン火打スキー場と異なり、シーサイドバレースキー場は宿泊施設、日帰り 入浴施設を運営していることから通年営業となっており、グリーンシーズンの安定し た収入が必要不可欠と考えます。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) リフト利用料金、宿泊料金、入浴料金を見直す考えはありませんか。
- (2) 人材確保のために社員寮として空き家を活用する計画はありませんか。
- (3) 定期修繕・施設改修のための臨時休業は、新そば祭りの時期を避けられなかった理由は何ですか。
- (4) 更なる団体客の新規誘致を行っていますか。
- (5) パラグライダーはできますか。
- (6) オフロードバイクのイベントを再開する予定はありますか。
- (7) キャンプやグラウンドゴルフなど、新たなグリーンシーズンの取組は検討していますか。
- (8) 高校生と共同で新しい食事メニューを開発する考えはありませんか。
- (9) 食事メニューがホームページに掲載されていないのはなぜですか。
- (10) 子供が喜ぶ企画をしていますか。

## 14 田 中 立 一

1 健康づくりセンター「はぴねす」第1期工事の設計業務委託について

【答弁者:市長】

「はぴねす」屋内プール増築設計業務委託の県単価漏えいが発覚したことで、同じ元市職員が担当し、同じ設計業者が受注した「はぴねす」第1期工事に遡っての調査を9月定例会で質問したところ、「関係図書の有無を確認し、調査する」という答弁を頂いたことから、調査の内容と結果について、以下伺う。

(1) 平成 18 年に基本設計、実施設計を行い、3,000 万円近い金額を支払ったが、 姫川病院問題等の理由により、その後中止になった発注図書と成果品は全て存在

していたか。突合することができたか伺う。

- (2) 平成21年の再度の実施設計においては、発注図書と成果品との突合はできたか。また、いずれの業務においても県単価の漏えいについて、調査結果の内容を伺う。
- 2 駅北地区小規模改良住宅建設工事監理業務委託及び駅北大火復興市営住宅実施 設計業務委託について

【答弁者:市長】

(1)「復興市営住宅建築工事監理業務委託」について、9月定例会で確認済証の床面積は1,396㎡であるのに対し、工事監理業務委託面積が1,746㎡と大きく違っていることについて伺ったところ、「確認済証の面積を端的に述べれば『壁に囲まれた範囲』で、監理業務は、共用廊下やバルコニーも含まれるため」という内容で、図面と面積計算書の説明文を添付した回答を10月31日付けで頂いた。

本業務の算出は、国土交通省が定めた官庁施設の設計業務等積算基準・積算要 領によっていることは、9月定例会のときに話したとおりである。

その積算要領に示される「『床面積の合計』は『建築基準法施行令』に規定する床面積の合計」とあり、建築主事も「建築基準法」の規定により検査し、設計者も工事監理者として提出している完了検査申請書の面積や確認済証など、どの面積表にも示している延べ床面積 1,396 ㎡で算出すべきと考える。

1,746 ㎡の業務価格は約1,271万円(税抜)であり、1,396 ㎡の場合の私の計算では約1,146万円(税抜)と約125万円低くなり、随意契約ではあるが入札額1,260万円よりも低い金額になる。

金額の高くなる施工床面積にした根拠は何か、所見を伺う。

- (2)「実施設計業務委託」を見ると「構造計算適合判定必要の確認申請手続」や「透 視図作成」といった8件の追加業務を求めているが、提出された資料には見当た らないものがある。全て提出されていると思うが、確認し、保存しているか伺う。
- 3 木浦地区公民館解体工事について

【答弁者:市長】

(1) 木浦地区公民館解体工事で、アスベスト除去についての説明が欲しかったという地元住民の声が聞かれる。

今回の追加工事に当たり「登校する小学生に配慮し、夏休みの期間中に」と予備費を充当したが、通学の交通安全性と共にアスベストへの不安解消に努めるためにも、地元住民への説明・周知をすべきではなかったか。

環境配慮対策を必要とする工事を発注する場合の地元住民説明の対応につい

て、考えを伺う。

- (2) 発注に当たり事前に行ったアスベスト調査では、追加となったアスベストをなぜ発見できなかったのか伺う。
- (3)入札予定価格設定に当たり、価格の「見積り」を行う業者選定をどのように行ったか伺う。
- 4 神代桜の宇宙桜について

【答弁者:市長】

日本三大桜の一つである山梨県北杜市の「山高神代桜」は、推定樹齢2000年とも言われ、日本最古・最大級の巨木として、国指定天然記念物第1号に指定された。

2008年には「花伝説・笛へ」プロジェクトによって、118粒の種子が国際宇宙ステーションにある「きぼう」で宇宙に滞在し、その後地球に戻って植えた種子から2粒が発芽している。その後「きぼうの桜プロジェクト」等により植樹されている。

今回縁があってその苗木が糸魚川市に送られることになったことは前回述べた。 来春、植樹を予定していることから、以下伺う。

- (1)「神代桜の宇宙桜」を糸魚川市へ譲り受けることになった、これまでの経緯と対応について伺う。
- (2)「神代桜の宇宙桜」の植樹は「宙ユリ」との関係もあり、関係人口の創出と共に「宇宙文化」育成も期待されるが、植樹や植樹に関わるイベント(植樹祭)についての考えを伺う。
- (3) 植樹後における管理と宇宙コミュニティとの関わりについての考えを伺う。
- 5 グリーンスローモビリティ(通称:グリスロ)について

【答弁者:市長】

脱炭素型モビリティとして注目されている、グリスロの実証実験が10月に西海地区で行われた。

導入検討について、これまで何度か取り上げてきたことでもあり、今回の実証実験をどのように検証しているか。是非、次に向けて前向きな検討を期待することから、以下伺う。

- (1) 実証実験を行って見えた課題は何か。
- (2) 先進地の例を見ると、その利便性や特長から多用途に使われている。 当市においても、その特性を活かして中山間地での通院・通学を始め、小回り の利いた観光用などに考えられないか。

また、既存の業界との連携・すみ分けによるエコバス、エコタクシーへの活用 を図れないか、考えを伺う。

# <u>⑤ 古 畑 浩 一</u>

1 新型コロナウイルス感染症、ロシアによるウクライナ侵攻、物価上昇など経済不 況に対する糸魚川市の対応について

【答弁者:市長】

- (1) 深刻さを増す不況など経済対策について
  - ① 新型コロナウイルス感染症第8波、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、 光熱水費を含む物価高騰の状況をどのように捉えているか。また、市民生活へ の影響をどのように捉えているか。
  - ② 困窮する市民生活、医療福祉・教育・サービス業など、どのように対応するのか。被害者救済をどのようにするのか。
  - ③ 新型コロナウイルス感染者の全数把握をカウントしなくなったが、この方針は継続するのか。
  - ④ 行動自粛と経済浮揚。矛盾をどう克服するのか。
  - ⑤ 新型コロナウイルス、インフルエンザに対する自己検査への補助が必要と考えるがいかがか。
- 2 人口問題と少子化。「医・職・住」の充実など総合計画の必要性について

【答弁者:市長】

- (1)様々な施策を展開しているが、人口問題を総合的に捉えて、これまで個々に取り組んできた出会いから結婚、出産、子育て、進学、地元定着、老後までを一連のプランニングとし、安心して生み育てる、「終の棲家」までのプランニングを策定すべき。生まれてから他界するまでの総合計画「イトヨ・プラン」を策定すべきではないか。
- (2) 安心して定着し、暮らすことのできる「医・職・住」の充実、安定供給できる 環境づくりをどう進めていくのか。
- (3) 子育て支援センターの概要と、この施設が優先的に必要なのか。
- (4)「おめでた祝い金(出産準備金)」や「出産お祝い金」、「マイホーム補助金」、「地元就職お祝い金」など魅力ある制度を拡充・導入すべきと思うがどうか。
- (5) DVやシングルマザー、児童虐待についてもワンストップ体制を構築する必要があるが、対応はいかがか。

3 権現荘を今後どのように運用するのか。また、過去の経営責任はどうするのか。

【答弁者:市長】

- (1) 赤字経営、支配人等の不正行為、4億円のリニューアル工事、株式会社能生町観光物産センターへの特命随意契約決定等の一連の責任をどう考えるのか。
- (2) 指定管理者制度を継続できない理由は何か。
- (3) 今後どのように運用していくのか。
- (4) 年間 2,000 万円の黒字宣言であったが、ここまでの収支はどうなっているのか。